

平成二十年度 一般会計予算

食育と食文化振興・交流 促進事業について

問

伊予市のまちづくり計画において、強調するテーマとして、食と食文化を核にしたまちづくり、地域おこし、地域活性化という方向性を受け、各種団体、企業や民間で組織する協議会の立ち上げについて伺いたい。

- 一・構成メンバーは
- 二・実施内容は
- 三・予算は

答

一・現在のところ農林漁業団体あるいは商工会議所、観光協会、文化協会、教育関係、民間企業等のメンバーを予定している。

二・内容は、食育、食文化の基盤づくり、あるいは伝統工芸品の販売、新産業、新商品の開発、販路拡大やイベント実施の基盤づくり等について協議する。

三・協議会を立ち上げるため

基盤づくりとして、委託料三百六十万円計上している。

伊予港地下タンク廃止工事について

問

地下タンク廃止工事をするとの工事の方法によっては給油施設が今後一切使えなくなると思われるが、工事の方法はまた、新市総合計画にもある新規航路の誘致をあきらめるのではないかと危惧するが、基本的な考えを伺いたい。

答

工事の方法は地下タンク二基を油抜きし、洗浄した後、砂埋めする工事と岸壁にある給油口の出っ張り部分を撤去する工事を想定している。廃止の理由としては危険物施設の点検費用の問題があるため、水を注入する等の工法も検討したが、機器類の問題もあり、現段階では再利用は無理ではないかと判断している。

新規航路の誘致に関しては断念するという考えはない。



伊予港地下タンク

行政評価ASP(アプリケーションサービスプロバイダー)委託料について

問

- 一・どのような内容なのか。
- 二・経費については

答

一・行政評価についてのシステム開発会社のシステムを借り上げて、インターネットを通じてシステムの運用をしていくものである。

利点としては、システムの維持管理費やメンテナンスの必要がなくなり、アップグレ

ードのための経費が削減できることである。

二・管理費として、一事業当たり百七十円が必要で、約八百六十事業で試算しており、ほかに画面運用費及び公開ウェブシステム運用施設費が、それぞれ月額七万円程度かかり、総額で三百六十万三千元が毎年必要である。

住民自治活動支援補助金について

問

伊予市内のどの地区を対象にし、支援をどのような形で行うのか、内容を問う。

答

平成二十年度に各地域事務所、地域振興課の仕事の一部として、住民自治の支援に関することを明記し、推進体制を強化した上で、住民自治、地域づくりに重きを置いて取り組んでいく。

住民自治組織設立等に係る準備補助については、過疎、高齢化の進んでいる中山・双海地域を中心に五地区を想定

している。一地区十五万円を限度額として、五地区で七十五万円を計上。活動支援補助金については、地域のまちづくり計画に基づく活動支援補助として、中山地区佐礼谷を想定しており、一地区限度額百万円の予算計上としている。



佐礼谷住民自治組織検討委員会の体験型講座

こんにちは赤ちゃん事業について

問

今年度、新規事業として「こんにちは赤ちゃん事業」を計上しているが、事業内容について伺いたい。